

# 風連町・名寄市 合併財政シミュレーション

平成16年10月

風連町・名寄市合併協議会

歳入の推計方法

歳入科目	個別算定	合併した場合
地方税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町民税個人均等割 各年度市町民税個人均等割推計納税者数 × 3 千円(法改正による) (平成14年度市町民税個人均等割推計納税者数 = 平成14年度市町民税個人均等割額 / 税率) (各年度市町民税個人均等割推計納税者数 = 平成14年度市町民税個人均等割推計納税者数 / 平成14年度推計生産年齢人口 × 各年度推計生産年齢人口)</li> <li>・市町民税所得割 一定程度の税源移譲分(税率10%へ)を想定するとともに、生産年齢人口の変化に応じて推計。</li> <li>・市町民税法人均等割 平成16年度値で横ばいで推移。</li> <li>・市町民税法人税割 平成16年度値で横ばいで推移。</li> <li>・固定資産税 平成12～16年度の実績値に基づき回帰式により推計。</li> <li>・軽自動車税 平成16年度値で横ばいで推移。</li> <li>・たばこ税 20歳以上人口の変化に応じて推計。</li> <li>・都市計画税 固定資産税の変化に応じて推計。</li> <li>・その他 平成16年度値で横ばい推移。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町民税個人均等割 各年度市町民税個人均等割推計納税者数 × 3 千円(法改正による) (平成14年度市町民税個人均等割推計納税者数 = 平成14年度市町民税個人均等割額 / 税率) (各年度市町民税個人均等割推計納税者数 = 平成14年度市町民税個人均等割推計納税者数 / 平成14年度推計生産年齢人口 × 各年度推計生産年齢人口)</li> <li>・市町民税所得割 一定程度の税源移譲分(税率10%へ)を想定するとともに、生産年齢人口の変化に応じて推計。</li> <li>・市町民税法人均等割 個別算定値の合算。</li> <li>・市町民税法人税割 個別算定値の合算。</li> <li>・固定資産税 個別算定値の合算。</li> <li>・軽自動車税 個別算定値の合算。</li> <li>・たばこ税 20歳以上人口の変化に応じて推計。</li> <li>・都市計画税 個別算定値の合算。</li> <li>・その他 個別算定値の合算。</li> </ul>
地方譲与税、利子割交付金等、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金	平成16年度値で横ばい推移。	個別算定値の合算。

歳入科目	個別算定	合併した場合								
地方消費税交付金	人口の変化に応じて推計。	人口の変化に応じて推計。								
地方特例交付金	個人住民税所得割・法人住民税・たばこ税の変化に応じて推計。	個人住民税所得割・法人住民税・たばこ税の変化に応じて推計。								
地方交付税 ・普通交付税	<p>国の地方交付税特別会計の入口と出口ベースの乖離の解消に向けて削減されるものと想定し、平成16度分における地方負担分の割合分( )を踏まえ、2割減額されるものと見込み、平成23年度(2010年代初頭)まで段階的に削減する。平成24年度以降は人口の変化に応じて推計。 削減額41,905億円 / (交付税総額168,861億円 + 臨財債41,905億円) 過疎債交付税算入分を見込む。</p> <p>(ただし、平成17年度は交付税全体で、前年度比、名寄市 88,399千円、風連町 39,785千円に対応)</p>	<p>平成28年度から5年間にわたり一本算定想定額へ段階的に削減(激変緩和措置) / 削減率:平成33年度には27年度の0.92268・・・(道内市部における基準財政需要額(h14)と2市合算人口・面積との重回帰分析によって推計される削減率) (推計基準財政需要額 - 2市町合算基準財政収入額) ÷ (2市町合算基準財政需要額 - 2市町合算基準財政収入額) 合併特例債交付税算入分、及び合併直後の臨時的経費に対する財政措置分(5年間)2.7億円を加算する。 計算式 合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置(合併補正)の算出方法 (1億円 + 5千円 × 合併後人口) × (1 + (合併市町村数 - 2) / 4) 風連町の生活保護費等福祉関係分を加算。</p>								
・特別交付税	<p>普通交付税の推移に連動。 h17値 = h16値 × (h17普通交付税 / h16普通交付税)</p>	<p>通常分に、合併に伴う特別交付税措置計4.2億円を加算。 市町村合併に対する新たな特別交付税措置(3ヶ年合計)算出方法 (4億円 + 4千円 × 増加人口) × 補正係数 (注:増加人口とは合併後人口から合併前市町村のうち人口の最も多い団体の人口を控除した人口)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>増加人口を合併人口で割った比率</th> <th>補正係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20%未満</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>20%未満以上 40%未満</td> <td>1.25</td> </tr> <tr> <td>40%以上</td> <td>1.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>1年目: 5割 2年目: 3割 3年目: 2割</p>	増加人口を合併人口で割った比率	補正係数	20%未満	1.00	20%未満以上 40%未満	1.25	40%以上	1.50
増加人口を合併人口で割った比率	補正係数									
20%未満	1.00									
20%未満以上 40%未満	1.25									
40%以上	1.50									

歳入科目	個別算定	合併した場合												
交通安全対策交付金、分担金・負担金、使用料・手数料、国有提供交付金	平成 16 年度値で横ばいで推移。	個別算定値の合算。												
国庫支出金	<p>国庫支出金に対する、各費目の財源構成比（平成12～14年度の加重平均）に基づき推計。</p> <p>削減を想定。削減額は名寄市の平成16年度予算の削減額（76,500千円）を踏まえ、17年度以降、名寄市は16年度の予算の1.5倍で推移。風連町については、名寄市の16年度削減額から人口比例で額を推定し、17年度以降推定額の1.5倍で推移。</p>	<p>通常分に、風連町の生活保護費分、合併市町村補助金2.4億円（2年間計）を加算する。</p> <p>計算式 合併市町村補助金の算出方法 下表により算出される合併市町村ごとの額の合算額 × 3 か年分</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>関係市町村人口</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5千以下</td> <td>20,000,000</td> </tr> <tr> <td>5千超～1万以下</td> <td>30,000,000</td> </tr> <tr> <td>1万超～5万以下</td> <td>50,000,000</td> </tr> <tr> <td>5万超～10万以下</td> <td>70,000,000</td> </tr> <tr> <td>10万超</td> <td>100,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	関係市町村人口	円	5千以下	20,000,000	5千超～1万以下	30,000,000	1万超～5万以下	50,000,000	5万超～10万以下	70,000,000	10万超	100,000,000
関係市町村人口	円													
5千以下	20,000,000													
5千超～1万以下	30,000,000													
1万超～5万以下	50,000,000													
5万超～10万以下	70,000,000													
10万超	100,000,000													
道支出金	<p>道支出金に対する、各費目の財源構成比（平成12～14年度の加重平均）に基づき推計。</p> <p>削減を想定。削減額は名寄市の平成16年度予算の削減額（37,500千円）を踏まえ、17年度以降、名寄市は国庫支出金に倣い16年度の予算の1.5倍で推移。風連町については、名寄市の16年度削減額から人口比例で額を推定し、17年度以降推定額の1.5倍で推移。</p>	道支出金に対する、各費目の財源構成比（平成12～14年度の2市町加重平均）に基づき推計。												
財産収入、寄付金、諸収入	平成14～16年度の最小値で横ばいで推移。財政収入については、基金残高に対する利子分（0.03%）を加算。	個別算定値の合算。財政収入については、基金残高に対する利子分（0.03%）を加算。												

歳入科目	個別算定	合併した場合																																	
繰入金	平成16年度末の基金残額見込額を基本に、平成17年度以降は歳入の不足分について基金を繰入金として取り崩すものとして推計。基金を使い果たした年度以降はゼロとする。	平成16年度末の基金残額見込額を基本に、平成17年度以降は歳入の不足分について基金を繰入金として取り崩すものとして推計。基金を使い果たした年度以降はゼロとする。																																	
繰越金	前年度の剰余金を次年度に繰り越す。	前年度の剰余金を次年度に繰り越す。																																	
地方債	通常債は普通建設事業費に起債率を乗じて算出(平成12～14年度の加重平均)。臨財債は、平成16年度値で継続起債。過疎債も含む。	<p>臨財債の合算に、合併特例債建設事業分10割10年間計76.4億円、及び基金分標準基金規模(上限)10割3年間計11.7億円を起債。通常債分も加算。</p> <p>合併特例債            合併後の市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(10か年度)            合併特例債起債可能額 = 標準全体事業費(80.4億円) × 充当率95%            普通交付税算入額：起債可能額の70%            標準全体事業費の算出方法</p> $180\text{億円} \times (\text{合併後人口} / 10\text{万人} \times a + b) \times (\text{増加人口} / 1\text{万人} \times c + d) \times (2 - 2 / \text{合併市町村数})$ <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <thead> <tr> <th>合併後人口</th> <th>a</th> <th>b</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3万以下</td> <td>1.000</td> <td>0.200</td> </tr> <tr> <td>3万超～10万以下</td> <td>0.714</td> <td>0.286</td> </tr> <tr> <td>10万超</td> <td>0.000</td> <td>1.000</td> </tr> </tbody> </table> <p>合併後の市町村の振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)            &lt;標準基金規模算式&gt;            (3億円 × 合併市町村数 + 1万円 × 増加人口 + 5千円 × 合併後人口)            標準基金規模の上限の目安：標準基金規模 × 1.5(特例法中の必要措置の5割増し)            合併特例債起債可能額(標準基金規模)の算出 = 標準基金規模 × 充当率95%</p> <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <thead> <tr> <th>増加人口</th> <th>c</th> <th>d</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1万以下</td> <td>0.333</td> <td>0.667</td> </tr> <tr> <td>1万超～5万以下</td> <td>0.167</td> <td>0.833</td> </tr> <tr> <td>5万超～10万以下</td> <td>0.083</td> <td>1.250</td> </tr> <tr> <td>10万超～20万以下</td> <td>0.042</td> <td>1.667</td> </tr> <tr> <td>20万超～40万以下</td> <td>0.021</td> <td>2.083</td> </tr> <tr> <td>40万超</td> <td>0.000</td> <td>2.917</td> </tr> </tbody> </table>	合併後人口	a	b	3万以下	1.000	0.200	3万超～10万以下	0.714	0.286	10万超	0.000	1.000	増加人口	c	d	1万以下	0.333	0.667	1万超～5万以下	0.167	0.833	5万超～10万以下	0.083	1.250	10万超～20万以下	0.042	1.667	20万超～40万以下	0.021	2.083	40万超	0.000	2.917
合併後人口	a	b																																	
3万以下	1.000	0.200																																	
3万超～10万以下	0.714	0.286																																	
10万超	0.000	1.000																																	
増加人口	c	d																																	
1万以下	0.333	0.667																																	
1万超～5万以下	0.167	0.833																																	
5万超～10万以下	0.083	1.250																																	
10万超～20万以下	0.042	1.667																																	
20万超～40万以下	0.021	2.083																																	
40万超	0.000	2.917																																	

## 歳出の推計方法

歳出科目	個別算定	合併した場合
人件費	<p>議員定数については、名寄市は平成19年度から4名減、風連町は17年度半ばから6名減とする。</p> <p>委員等報酬、特別職給与は平成16年度値で横ばいで推移。</p> <p>職員数について、平成17年度から平成21年度まで毎年、風連町は1人ずつ、名寄市は3人ずつ削減され、平成22年度以降は横ばいで推移するものとし、職員給、共済組合負担金を推計。</p> <p>退職組合負担金については、普通負担金を職員数に、特別負担金を退職見込み者数に、それぞれ連動させて推計。</p>	<p>合併に伴う節減額を削減する。</p> <p>議員は1年1ヶ月の在任特例、定数は、在任特例期間後26人とする。</p> <p>市町長等特別職は、それぞれ一人にする。</p> <p>議員や町村長等特別職の給与は2市町のうちの最高額とする。</p> <p>職員は合併後10年間で79人削減。職員給は、2市町の平均値。</p> <p>委員等報酬は3分の2に。</p>
物件費	平成16年度値で横ばいで推移。名寄市は議員定数削減に伴う分を削減。	個別算定値の合算。
維持補修費	平成16年度値で横ばいで推移。	個別算定値の合算。
扶助費	平成14年度決算額に基づき、社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、その他に区分し推計。16年度値で調整。	平成14年度決算額に基づき、社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、その他に区分し推計。16年度値で調整。風連町の生活保護費分を加算。
補助費等	平成16年度値で横ばいで推移。名寄市は議員定数削減に伴う分を削減。	個別算定値の合算から、合併に伴うスケールメリットや重複事業の是正等効果を見込み、合併後10年間で、道内市部の補助費等（目的関数）と人口・面積（説明関数）で求められる重回帰式により、算出される新市の額1,752,849千円に段階的に削減する。その後、人口の変化に応じて推計。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度起債見込額までの地方債 各市町の償還見通しを適用して、各年度の償還額を推移。</li> <li>・新規債 通常債は、金利2%、償還期間3年据置15年償還で算出。 過疎債は、金利1.5%、償還期間3年据置12年償還で算出。</li> <li>・一時借入金利子 平成16年度値で横ばいで推移。 (臨財債の償還分は、普通交付税に算入されていないため、含まず)</li> </ul>	<p>個別算定値(16年度起債分まで)の合算に、合併特例債分、通常債分を加算。</p> <p>合併特例債分は、金利2%、償還期間3年据置15年償還で算出。</p>

歳出科目	個別算定	合併した場合
繰出金	各市町の見通しによる。	個別算定値の合算。
投資及び出資金・貸付金	平成16年度値で横ばいで推移。	個別算定値の合算。
積立金	前年度が黒字収支の場合、その2分の1を積み立てる。基金残高に対する利子分(0.03%)を加算。	前年度が黒字収支の場合、その2分の1を積み立てる。特例債基金分計12.3億円を合併後3年間にわたり加算する(この分は基金残高に含まない)。基金残高に対する利子分(0.03%)を加算。
普通建設事業費	各市町の計画動向を踏まえ設定。	特例債建設事業分(標準全体事業費)計80.4億円を合併後10年間にわたり含む。 ( 過疎債分は、特例債分に振替えと想定 )

# シート1. 合併した場合の推計結果

(単位：千円)

歳入の状況	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度				
地方税	2,991,977	2,868,497	2,813,346	3,210,869	3,159,847	3,130,780	3,102,344	3,074,404	3,046,864	3,006,042	2,971,758	2,937,708	2,903,861	2,870,189	2,855,520	2,831,805	2,808,211	2,784,725	2,761,337	2,744,980
市町村民税個人均等割	23,497	23,165	22,870	33,570	33,028	32,497	31,966	31,435	30,905	30,210	29,515	28,820	28,126	27,431	26,975	26,520	26,064	25,608	25,153	24,780
市町村民税個人所得割	1,024,426	995,591	950,271	1,345,436	1,303,294	1,282,224	1,261,154	1,240,084	1,219,014	1,185,063	1,157,373	1,129,684	1,101,995	1,074,307	1,065,635	1,047,780	1,029,926	1,012,071	994,216	982,960
法人均等割	101,268	93,327	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129	92,129
法人税割	169,834	161,163	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223	140,223
固定資産税	1,214,682	1,141,751	1,148,663	1,142,310	1,136,968	1,132,358	1,128,302	1,124,682	1,121,412	1,118,431	1,115,692	1,113,158	1,110,801	1,108,598	1,106,529	1,104,580	1,102,737	1,100,989	1,099,327	1,097,744
軽自動車税	38,791	40,633	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702	42,702
市町村たばこ税	246,892	250,926	252,638	251,492	249,247	247,042	244,836	242,630	240,424	237,654	234,883	232,112	229,341	226,570	223,392	220,215	217,037	213,859	210,681	207,763
都市計画税	170,447	161,763	163,654	162,766	162,016	161,365	160,792	160,279	159,815	159,391	159,001	158,640	158,304	157,990	157,695	157,417	157,153	156,904	156,666	156,439
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,140	178	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
地方譲与税	326,268	342,842	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915	404,915
利子割交付金等	40,623	27,097	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278	32,278
地方消費税交付金	301,881	336,089	365,000	362,214	358,627	355,126	351,626	348,125	344,624	340,307	335,990	331,672	327,355	323,038	318,721	313,616	308,906	304,195	299,484	294,669
ゴルフ場利用税交付金	9,334	8,262	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽油・自動車交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	108,122	113,973	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
地方特例交付金	113,362	110,551	111,000	141,470	138,040	136,240	134,440	132,640	130,839	127,999	125,644	123,288	120,932	118,577	117,660	116,034	114,407	112,780	111,154	110,058
地方交付税	8,625,790	8,185,494	7,786,236	7,676,615	7,702,243	7,471,644	7,284,836	7,041,055	6,881,275	6,721,903	7,100,099	7,123,329	7,126,317	7,034,500	6,863,937	6,656,607	6,457,716	6,261,833	6,068,959	5,886,610
普通交付税	7,597,240	7,243,791	6,894,166	6,796,982	6,642,303	6,512,638	6,386,850	6,247,445	6,108,040	5,969,044	6,313,231	6,341,685	6,349,897	6,274,187	6,122,059	5,937,138	5,759,744	5,585,033	5,413,005	5,250,365
特別交付税	1,028,550	941,703	892,070	879,633	1,059,940	959,006	897,985	793,610	773,235	752,859	786,868	781,643	776,419	760,313	741,878	719,469	697,972	676,800	655,954	636,245
交通安全交付金	5,983	6,474	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
分担金・負担金	112,425	71,144	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332	85,332
使用料・手数料	607,354	737,225	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396	706,396
国庫支出金	1,130,773	1,486,559	1,396,250	1,012,304	1,229,036	1,220,787	1,089,771	1,078,807	1,066,870	1,056,747	1,046,832	1,026,707	1,060,073	1,038,900	938,591	927,546	916,720	905,345	894,299	882,619
国有提供交付金	13,269	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013	13,013
道支支出金	1,065,468	1,188,413	975,225	820,650	880,039	877,612	862,835	821,910	811,132	802,490	794,353	775,656	815,042	798,972	706,139	701,583	694,885	681,759	674,031	669,213
財産収入	68,593	113,442	74,259	67,808	68,557	68,687	68,721	68,631	68,560	68,494	68,486	68,371	68,371	68,389	68,452	68,514	68,563	68,523	68,415	68,286
寄附金	35,769	126,395	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009	2,009
繰入金	558,581	172,135	489,220	451,481	0	45,314	294,951	299,721	239,388	219,056	27,277	384,652	0	0	0	0	180,280	361,705	429,529	0
繰越金	89,234	88,417	10,204	0	0	136,703	0	0	0	0	0	0	0	123,028	420,432	408,187	325,891	98,247	0	0
諸収入	1,475,576	1,416,308	1,514,222	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282	1,299,282
地方債	1,973,422	2,361,600	1,992,600	1,811,100	2,707,800	2,707,800	2,707,800	2,317,800	2,317,800	2,317,800	2,026,500	1,984,800	2,151,700	2,110,000	1,346,000	1,346,000	1,346,000	1,346,000	1,346,000	1,346,000
歳入合計	19,653,804	19,773,930	18,900,005	18,226,237	18,915,914	18,822,417	18,569,049	17,854,818	17,579,078	17,332,563	17,168,663	17,427,908	17,245,376	17,157,318	16,306,785	16,041,616	15,713,023	15,415,413	15,257,109	15,103,690
臨時財政対策債			678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200	678,200

性質別歳出の状況	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
人件費	4,013,017	3,772,947	4,066,621	4,161,028	4,071,680	4,032,979	3,953,544	3,825,667	3,713,975	3,631,959	3,561,275	3,540,799	3,406,976	3,322,800	3,314,161	3,316,321	3,331,439	3,314,161	3,316,321	3,301,202
議員報酬手当	167,543	156,357	157,548	149,675	185,490	130,577	125,585	125,585	125,585	125,585	125,585	125,585	125,585	125,585	125,585	125,585	125,585	125,585	125,585	125,585
委員等報酬	205,458	208,826	204,936	204,936	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624	136,624
特別職給与	82,763	74,340	73,764	73,764	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060	43,060
職員給	2,716,037	2,543,153	2,660,298	2,633,889	2,620,737	2,607,584	2,541,820	2,456,328	2,383,988	2,331,377	2,285,342	2,245,884	2,166,968	2,114,357	2,114,357	2,114,357	2,114,357	2,114,357	2,114,357	2,114,357
地方公務員共済組合等負担金	492,337	474,270	472,073	466,820	465,202	462,911	451,460	436,572	423,975	414,813	406,797	399,926	386,184	377,022	377,022	377,022	377,022	377,022	377,022	377,022
退職手当組合負担金	315,748	294,159	468,124	602,365	590,989	622,645	625,417	597,921	571,166	550,922	534,289	560,142	518,978	496,575	487,936	490,095	505,214	487,936	490,095	474,977
その他	33,131	21,842	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578	29,578
物件費	2,108,518	2,067,916	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256	1,944,256
維持補修費	505,133	495,698	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676	533,676
扶助費	1,155,497	1,331,759	1,428,212	1,419,263	1,490,344	1,477,260	1,464,175	1,451,090	1,438,005	1,422,400	1,406,794	1,391,189	1,375,583	1,359,977	1,339,065	1,318,152	1,297,239	1,276,327	1,255,414	1,233,816
補助費等	2,694,734	2,739,845	2,400,163	2,400,163	2,325															





